

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年10月14日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 上場取引所 大阪証券取引所 (JASDAQ)
 コード番号 4281 URL http://www.dac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 弘毅
 問合せ先責任者(役職名) 経理部マネージャー (氏名) 櫻井 康芳 (TEL) 03 (5449) 6310
 四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成21年12月1日～平成22年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	40,014	12.2	1,197	213.9	1,268	301.4	725	—
21年11月期第3四半期	35,676	7.5	381	△60.7	316	△66.5	△17	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	1,380	54	1,371	67
21年11月期第3四半期	△34	13	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第3四半期	16,445	10,582	10,582	9,804	59.6	18,645	34	
21年11月期	15,499	9,924	9,924	9,088	58.6	17,284	08	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 9,804百万円 21年11月期 9,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年11月期	—	—	0	00	—	—	200	00	200	00
23年3月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成21年12月1日～平成23年3月31日）

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	534,423株	21年11月期	534,423株
23年3月期3Q	8,584株	21年11月期	8,584株
23年3月期3Q	525,839株	21年11月期3Q	512,640株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表についての独立監査人の四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年3月期における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し、開示が可能となった時点で必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の市場環境をみますと、広告業全体では、売上高前年比が平成22年5月(27カ月ぶり)にプラスに転じて以降3カ月連続プラスで推移しており、特に当社グループの主要事業領域であるインターネット広告市場は、昨年10月以降プラス成長を維持するなど回復基調が続いています(経済産業省『特定サービス産業動態統計調査 平成22年7月分速報値』に基づく)。しかしながら、企業や家計を取り巻く全般的な経済環境においては、円高、株安、長引く雇用不安など、不安定な状況が依然継続しており、広告市場への影響も懸念される所です。

このような環境の下、当社グループは既存事業の売り上げ拡大や利益率向上に注力するとともに、成長が見込める領域における新商品開発や事業拡大などを引き続き積極的に進めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は40,014,407千円(前年同期比12.2%増)、営業利益は1,197,384千円(前年同期比213.9%増)、経常利益は1,268,886千円(前年同期比301.4%増)、四半期純利益は725,939千円(前年同期は四半期純損失17,494千円)となり、増収・増益を達成いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、16,445,613千円となり、前連結会計年度末に比べ945,779千円の増加となりました。その主な要因といたしましては、現金及び預金ならびに受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ287,188千円増加し、5,863,005千円となりました。その主な要因といたしましては、未払法人税等及び短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払いによる減少があったものの、利益率向上を意識した営業活動が功を奏し、前年同期間に比べ四半期純利益が増益となり、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ658,590千円増加し、10,582,607千円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」とします。)は、6,312,587千円となりました。営業活動による収入が、投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ640,768千円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、988,173千円(前年同期は625,437千円の獲得)となりました。

主に税金等調整前四半期純利益の計上ならびに仕入債務の増加等による収入が、売上債権の増加等の支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、165,835千円(前年同期は1,415,598千円の使用)となりました。

主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却及び投資有価証券の取得による支出が、投資有価証券の売却による収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、180,834千円(前年同期は906,861千円の獲得)となりました。

主に長期借入金の返済及び配当金の支払いによる支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「持分変動利益」（当第3四半期連結累計期間は20,380千円）は、特別利益の総額の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにいたしました。

前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「減損損失」（当第3四半期連結累計期間は338千円）は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。また、前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産除却損」（当第3四半期連結累計期間は328千円）は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,320,575	5,678,796
受取手形及び売掛金	5,291,000	5,047,038
有価証券	101,347	100,963
その他	836,788	881,451
貸倒引当金	△3,813	△3,732
流動資産合計	12,545,899	11,704,516
固定資産		
有形固定資産	304,140	371,714
無形固定資産		
のれん	625,112	673,826
ソフトウェア	543,567	549,442
ソフトウェア仮勘定	26,354	50,086
その他	11,863	10,844
無形固定資産合計	1,206,898	1,284,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,663,780	1,369,207
その他	854,771	898,503
貸倒引当金	△129,876	△128,309
投資その他の資産合計	2,388,675	2,139,402
固定資産合計	3,899,714	3,795,316
資産合計	16,445,613	15,499,833

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,082,989	4,168,747
短期借入金	89,000	—
1年内返済予定の長期借入金	105,338	62,220
未払金	379,868	446,330
未払法人税等	338,228	256,257
役員賞与引当金	21,178	19,587
賞与引当金	167,658	113,147
ポイント引当金	20,076	13,709
その他	296,415	192,794
流動負債合計	5,500,753	5,272,794
固定負債		
長期借入金	66,318	60,014
退職給付引当金	155,773	121,752
ポイント引当金	30,139	16,213
その他	110,020	105,042
固定負債合計	362,252	303,021
負債合計	5,863,005	5,575,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,031,837	4,031,837
資本剰余金	3,369,621	3,369,621
利益剰余金	2,814,243	2,193,472
自己株式	△448,094	△448,094
株主資本合計	9,767,608	9,146,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,413	△47,948
為替換算調整勘定	△10,575	△10,244
評価・換算差額等合計	36,837	△58,192
新株予約権	147,718	127,886
少数株主持分	630,442	707,486
純資産合計	10,582,607	9,924,016
負債純資産合計	16,445,613	15,499,833

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	35,676,080	40,014,407
売上原価	30,347,823	33,712,352
売上総利益	5,328,256	6,302,055
販売費及び一般管理費	4,946,824	5,104,671
営業利益	381,431	1,197,384
営業外収益		
受取利息	8,315	3,976
受取配当金	4,731	5,143
為替差益	8,080	467
持分法による投資利益	—	60,438
その他	4,679	10,573
営業外収益合計	25,807	80,599
営業外費用		
支払利息	4,569	2,711
支払手数料	25,000	—
持分法による投資損失	36,899	—
貸倒引当金繰入額	—	3,000
投資事業組合運用損	—	3,004
その他	24,666	381
営業外費用合計	91,135	9,097
経常利益	316,103	1,268,886
特別利益		
投資有価証券売却益	49	118,605
固定資産売却益	13	—
持分変動利益	76,409	—
その他	2,653	32,248
特別利益合計	79,125	150,853
特別損失		
固定資産売却損	13,643	—
子会社株式売却損	—	1,314
会員権評価損	—	1,897
固定資産除却損	46,717	—
投資有価証券評価損	256,366	89,827
投資有価証券売却損	252	—
減損損失	56,550	—
特別退職金	26,608	—
その他	11,320	9,671
特別損失合計	411,460	102,711
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,230	1,317,029
法人税、住民税及び事業税	154,199	498,000
法人税等調整額	36,089	△12,189
法人税等合計	190,289	485,811
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△189,025	105,278
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,494	725,939

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	11,368,141	13,055,985
売上原価	9,623,484	11,021,780
売上総利益	1,744,657	2,034,204
販売費及び一般管理費	1,713,019	1,704,231
営業利益	31,637	329,973
営業外収益		
受取利息	1,238	1,512
受取配当金	4,690	5,071
為替差益	—	1,092
持分法による投資利益	7,898	26,959
その他	—	3,903
営業外収益合計	13,827	38,540
営業外費用		
支払利息	352	1,374
為替差損	266	—
投資事業組合運用損	—	1,994
その他	192	38
営業外費用合計	811	3,408
経常利益	44,654	365,105
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20,605
持分変動利益	76,409	—
その他	2,818	8,852
特別利益合計	79,227	29,457
特別損失		
投資有価証券評価損	251,674	77,468
投資有価証券売却損	252	—
減損損失	15,332	—
その他	—	9,004
特別損失合計	267,259	86,472
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△143,377	308,090
法人税、住民税及び事業税	△101,117	93,781
法人税等調整額	23,433	30,788
法人税等合計	△77,684	124,569
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△28,444	17,704
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,248	165,816

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,230	1,317,029
減価償却費	206,643	238,008
のれん償却額	70,224	69,020
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,640	4,976
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,919	34,021
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△94,397	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△5,793	20,292
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,847	1,590
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	256,569	△28,777
子会社株式売却損益(△は益)	—	1,314
受取利息及び受取配当金	△13,046	△9,119
支払利息	4,569	2,711
持分法による投資損益(△は益)	36,899	△60,438
固定資産除売却損益(△は益)	60,347	328
持分変動損益(△は益)	△76,409	△20,123
売上債権の増減額(△は増加)	1,303,047	△632,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,743	△41,495
仕入債務の増減額(△は減少)	△916,813	265,945
未払金の増減額(△は減少)	△31,026	△53,008
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,634	108,716
その他	332,855	167,616
小計	1,129,260	1,386,495
利息及び配当金の受取額	13,481	11,975
利息の支払額	△4,569	△2,711
法人税等の支払額	△512,735	△407,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,437	988,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,679	△22,322
無形固定資産の取得による支出	△238,892	△121,746
投資有価証券の取得による支出	△2,700	△131,284
投資有価証券の売却及び償還による収入	200,000	269,160
関係会社株式の取得による支出	△372,643	△50,000
子会社株式の売却による収入	—	63,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△878,262	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,704	45,797
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△248,657
差入保証金の差入による支出	△82,478	△5,671
貸付金の回収による収入	—	29,162
保険積立金の払戻による収入	12,729	—
その他	51,623	6,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,415,598	△165,835

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△37,440	39,000
長期借入金の返済による支出	△129,996	△66,741
株式の発行による収入	1,283,130	—
自己株式の取得による支出	△33,498	—
自己株式の売却による収入	16,222	—
配当金の支払額	△152,515	△101,229
少数株主への配当金の支払額	△38,800	△50,400
その他	△240	△1,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	906,861	△180,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,193	△734
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107,506	640,768
現金及び現金同等物の期首残高	5,337,297	5,671,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,444,804	6,312,587

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

当社グループの事業は、単一セグメントの事業であるため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に含める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

提出会社は、第1回無担保社債に伴う新株引受権が平成22年9月17日に権利行使されたことを受け、自己株式を以下のとおり処分しております。

処分した株式	普通株式	3,754株
処分した株式総額		253,313千円
自己株式処分差損		185,155千円